

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年9月27日

**【事業年度】** 第11期(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

**【会社名】** 株式会社オウケイウェイヴ

**【英訳名】** OKWave

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 兼元 謙任

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

**【電話番号】** 03-5793-1191(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務本部長 野崎 正徳

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

**【電話番号】** 03-5793-1191(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務本部長 野崎 正徳

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
売上高 (千円)	664,831	923,634	1,336,676	1,423,469	1,406,696
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	107,150	165,634	18,064	59,790	77,279
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	67,651	83,421	35,195	288,953	38,419
純資産額 (千円)	1,463,385	1,572,913	2,093,998	1,810,523	1,847,545
総資産額 (千円)	1,585,070	1,751,209	2,251,265	1,995,712	2,053,647
1株当たり純資産額 (円)	20,770.52	21,784.42	24,350.52	20,952.13	21,353.14
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	1,318.59	1,180.15	456.04	3,369.58	447.41
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	1,009.43	1,135.61			444.00
自己資本比率 (%)	92.3	89.3	92.6	90.1	89.4
自己資本利益率 (%)		5.5			2.1
株価収益率 (倍)	88.7	61.9			80.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,983	160,567	19,493	312,140	403,978
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,434	219,642	568,138	513,056	221,353
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	950,860	19,000	553,497	4,400	2,800
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,303,363	1,263,288	1,224,080	1,014,737	1,191,620
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	49 (10)	61 (11)	87 (26)	90 (20)	90 (26)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月8日付で、株式1株につき10株の株式分割を行っております。

3 第9期及び第10期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第9期及び第10期連結会計年度の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
売上高 (千円)	644,831	911,892	1,308,503	1,380,422	1,333,784
経常利益 (千円)	104,950	191,486	115,468	24,273	74,494
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	66,377	105,505	24,950	335,824	37,380
資本金 (千円)	676,273	685,773	962,521	964,721	966,121
発行済株式総数 (株)	70,400	71,825	85,585	85,805	85,945
純資産額 (千円)	1,460,970	1,585,475	2,168,734	1,837,170	1,876,849
総資産額 (千円)	1,580,928	1,761,755	2,319,532	2,018,956	2,077,587
1株当たり純資産額 (円)	20,752.42	22,074.15	25,283.90	21,356.55	21,789.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	1,293.76	1,492.57	323.28	3,916.16	435.31
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	990.42	1,436.24	317.39		431.99
自己資本比率 (%)	92.4	90.0	93.3	90.8	90.1
自己資本利益率 (%)	1.7	6.9	1.3		2.0
株価収益率 (倍)	90.4	49.0	258.3		82.7
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	49 (10)	60 (11)	87 (25)	89 (20)	89 (26)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成18年3月8日付けで、株式1株につき10株の株式分割を行なっております。

3 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第10期の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成11年7月	東京都町田市に有限会社オーケーウェブを設立
平成12年1月	Q&AのWebサイト「OKWebコミュニティ」の正式運営開始
平成12年2月	有限会社から株式会社オーケーウェブに組織変更、本店を東京都渋谷区に移転
平成12年7月	FAQヘルプデスクソリューション「OKWave Quick-A」の提供開始
平成12年11月	「OKWebコミュニティ」の他サイトとの連携サービス開始(現「OKWave QA Partner」)
平成13年4月	ナレッジソリューション「OKWave ASK-OK」の提供開始
平成14年5月	本店を東京都新宿区に移転
平成15年4月	FAQ作成オペレーション支援コンサルティング「OKWave FAQ Management」の提供開始
平成15年12月	本店を東京都渋谷区に移転
平成17年1月	ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度(現ISO27001)の認証を取得
平成17年7月	音楽事業運営の子会社 株式会社OK LABEL 設立(平成20年2月に全株式譲渡により資本関係解消)
平成17年10月	「OKWebコミュニティ」を「OKWave」へリニューアル < <a href="http://okwave.jp">http://okwave.jp</a> > 「OKWave Quick-A」「OKWave ASK-OK」が、グッドデザイン賞を受賞
平成18年1月	株式会社オウケイウェイヴに商号変更
平成18年6月	名古屋証券取引所セントレックスに株式を上場
平成18年8月	モバイル開発のオウケイノーツ株式会社を子会社化
平成19年2月	本店を東京都渋谷区(恵比寿)に移転
平成19年10月	楽天株式会社と業務資本提携
平成19年11月	米国子会社 OKWave Inc. 設立
平成20年1月	「OKWave」登録会員数が100万人突破
平成20年3月	米国Microsoft Corporationと業務資本提携
平成20年4月	「OKWave 英語版」オープン
平成20年6月	「OKWave China」オープン
平成20年9月	エンタープライズ市場向けQ&Aソリューション「OKBiz」の提供開始
平成20年10月	Q&Aサイト「OKWave」が、グッドデザイン賞を受賞
平成20年11月	マイクロソフト株式会社と共同で「OKWave」にて「マルチメディアQ&Aサービス」の提供開始
平成21年12月	Twitterと連携したQ&Aサイト「OKetter」オープン
平成22年3月	FAQ管理ソフトウェア「OKFAQ」の提供開始
平成22年5月	ヘルプデスクシステムに関する特許取得

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社であるオウケイノーツ株式会社、OKWave Inc.及び関連会社である株式会社オープンコムとの4社で構成されており、Web上で一般消費者向けに提供するQ&Aコミュニティサイト「OKWave」の運営を行い、そこで蓄積されたQ&Aコンテンツ、登録者及び運営ノウハウをもとに各種サービスを展開する「ポータル事業」、上記Webサイトの様々なノウハウをもとに、企業に対してシステムの提供やコンサルティングを行う「ソリューション事業」を営んでおります。

#### 1 設立の背景

当社は、「世界中の人と人を信頼と満足でつないでいくこと」を理念として掲げ、平成11年7月に設立されました。あらゆる分野において誰もが気軽に質問ができ、お互いに経験や知識を教えあうことにより助け合いができる場として「OKWave」というQ&Aサイトを創設いたしました。このWebサイトを核に、独自の製品、サービスを企業や個人に提供していくことを通じて、あらゆる疑問に答え、問題を解決できる場を世界中の人々に提供し、利用していただくことを目指しております。

#### 2 「OKWave」サイトの概要

「OKWave」は、その名の通り「Oshiete(教えて)」と「Kotaeru(答える)」を結びつけるためのWebサイトです。

誰もがあらゆるジャンルの様々な質問をしたり、その質問への回答をすることができます。

利用者が質問を書き込む

Webサイトに質問が公開され、同時に会員にはメールで質問が送られる

Webサイトやメールで質問を読んだ別の利用者は回答を書き込むことができる

回答はWebサイトに公開され、質問者にはメールで回答が送られる

質問と回答の閲覧は誰でも可能です。質問と回答を書き込む場合には、予め会員登録(会員IDやパスワード等)する必要があります。なお、閲覧、書き込みいずれも無料で利用できます。

「OKWave」の特長は以下の通りであります。

- (1) いわゆる掲示板と異なり、質問とその回答のみを受け付ける仕組みのため、質問をもとにした議論や話の脱線等が起こりにくく、安心して質問できます。
- (2) 質問と回答が自己増殖的にデータベースとして蓄積され、それらを誰でも容易に検索、閲覧することができます。
- (3) 回答の正確性を判断する基準として、参考にした書籍、ホームページ等の情報を書き込むことができます。
- (4) 優良な回答者には、質問者から感謝の気持ちも含めて「ありがとうポイント」を投票することができます。月間、年間、カテゴリー別に「ありがとうポイント」の高得点者にはインセンティブが与えられる仕組みを導入することで、回答の質の向上に努めております。
- (5) カテゴリーはコンピューター、ビジネス&キャリア、社会、エンターテインメント、教育、美容&健康等350種類以上あり、国内のQ&Aサイトとしては最大級であります。
- (6) 会員登録を行う際には会員ID、パスワード、メールアドレス等に加え、登録者に關心のあるカテゴリーを最低1つは選択してもらい、当該カテゴリーに対し新しく質問が投稿された際には、随時会員宛にメールを通知することで、Q&Aサイトへの参加を促しております。
- (7) 質問を投稿した利用者には、その質問に対し新たに回答が投稿された場合にはメールで通知することで、常にQ&Aサイトを見ていなくても、必要な回答をタイムリーに得ることが可能です。
- (8) Q&A検索機能を実装しており、蓄積されたQ&Aの中から、自分が抱える疑問・悩みとよく似たQ&A、関連したQ&A等を見付け出し、参考にすることができます。

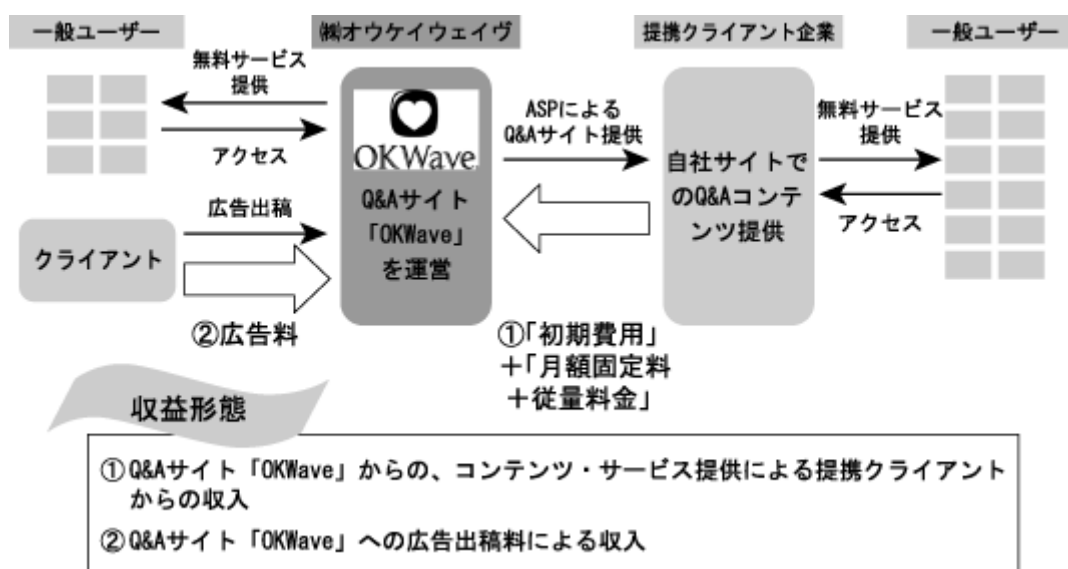
### 3 各事業の概要

当社のポータル事業、ソリューション事業は、各企業に対し主にインターネットを介したコンテンツまたはアプリケーションソフトのレンタル(SaaSまたはASP)での提供を行っております。これらは月々の定期的な収入に加え、ページビュー(PV)の増加に伴って収益が増加する従量課金の構造も持ったビジネスモデルとなっております。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) ポータル事業

当事業は、「OKWave」をクライアント企業に提供するコンテンツ等による収入(サービス名は「OKWave QA Partner」と、「OKWave」を媒体とするバナー広告、テキスト広告等の掲載を中心とした広告による収入からなります。特に には、クライアント企業の集客コンテンツとしての利用価値と、ヘルプデスク(企業内で、顧客や社員など内外からの問い合わせに対応する部門)を補完するセルフサポートとしての利用価値があり、Webサービス会社、ソフトウェアメーカー、家電メーカー等から利用料をいただいております。



#### (2) ソリューション事業

「OKWave」の仕組みをベースにして、クライアント企業に対し、以下のようなFAQ(よくある質問と回答)構築&ヘルプデスクソフトウェア、Q&Aサイト構築&ナレッジマネジメントソフトウェアを提供しております。一般消費者に商品サービスを提供しているメーカー企業や金融会社をはじめ様々な業種の企業から利用料をいただいております。また、「OKWave」での運営ノウハウをメニュー化して、クライアント企業が効果的なFAQサイト構築やコミュニティ運営を行えるようコンサルティングも行っております。

##### OKBiz

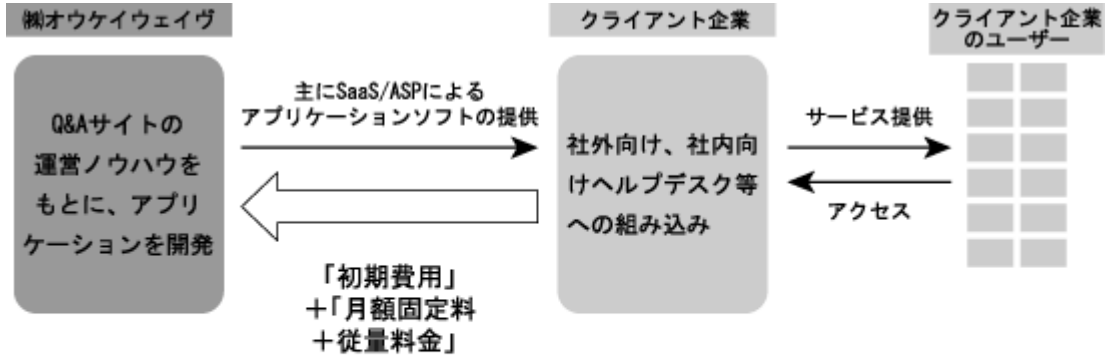
企業のお客様窓口(コンタクトセンター、ヘルプデスク)の構築支援、コスト削減が図れるグローバル企業での大規模運用まで可能な本格的エンタープライズ市場向けのソフトウェア。顧客からのお問合せと回答を管理し一早くFAQを構築できるため、顧客はFAQによる自己解決が可能となり、導入企業は24時間サポート体制の確立や、重複したお問合せの削減が図れます。

OKFAQ

10名以下の小規模サポートセンター向けに開発されたFAQ作成・管理ソフトウェアで、OKBiz同様、強固なセキュリティと十分な機能を持ちながら、手早く導入できます。

OKWave ASK-OK

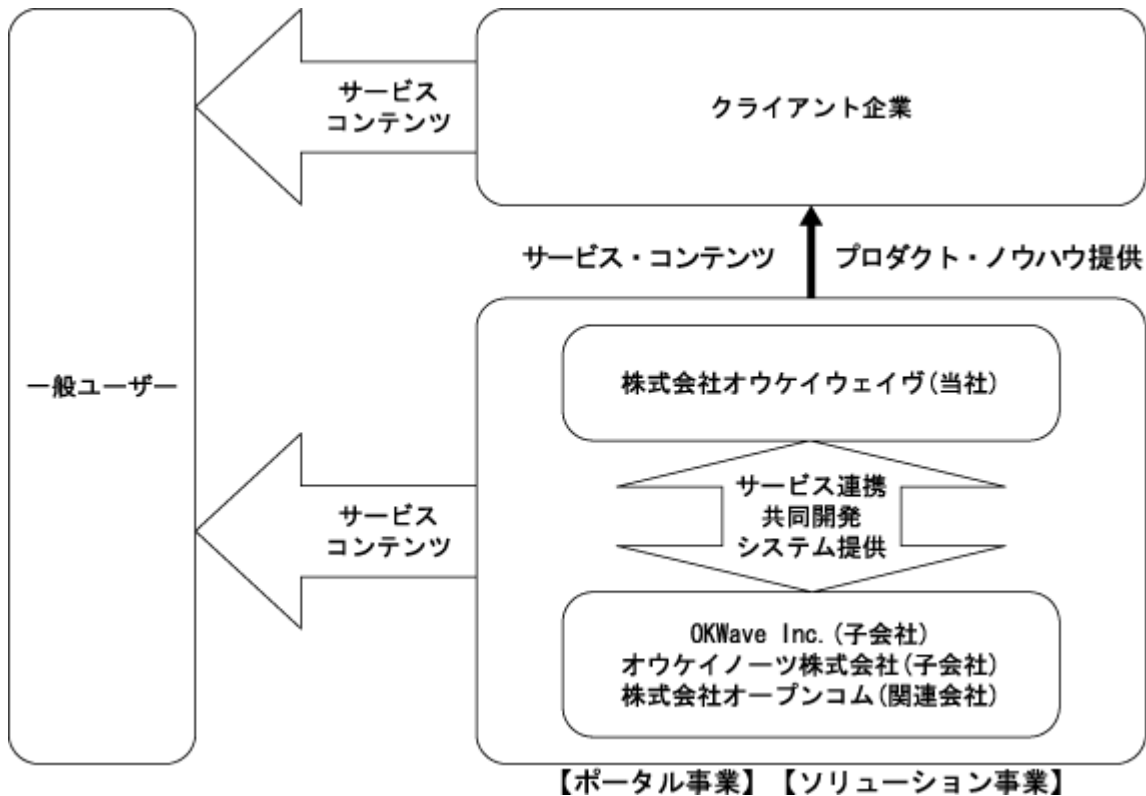
社内外を問わず、Web上で簡単にQ&Aコミュニティサイトの構築を行うことができるだけでなく、組織内のナレッジ（知識・知恵）を活性化させることが可能です。



収益形態

アプリケーションソフトの提供によるクライアント企業からの収入

【事業系統図】



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) オウケイノーツ株式会社	東京都渋谷区	25百万円	ポータル事業	68.6	
OKWave Inc.	米国カリフォルニア州	1,000千米ドル	ポータル事業	100.0	役員兼任あり

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社オープンコム	神奈川県川崎市	100	ポータル事業 ソリューション事業	26.0	役員兼任あり

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ポータル事業	39(20)
ソリューション事業	34(3)
全社(共通)	17(3)
合計	90(26)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト、派遣社員等を含む)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
89(26)	32.1	3.1	4,767,398

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト、派遣社員等を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成21年7月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響による大幅な景気悪化に底打ちの兆しが見られたものの、依然として企業収益の悪化、個人所得の減少が続くなど、本格的な景気回復には至らず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

インターネット関連業界におきましては、日本のインターネット利用者数は平成22年6月末で9,914万人（ 1）と増加を続けており、当社の日本初、最大級のQ&Aサイト「OKWave」も、引き続き利用者を拡大しております。

また、インターネットビジネス市場では、ネットワークを介してソフトウェア等を利用するクラウドコンピューティングが注目を集めており、その市場規模は平成22年以降急速に拡大し、平成24年には4,106億円、平成27年には7,438億円に達すると予測されています（ 2）。

このような環境のもと、当連結会計年度における売上高は1,406百万円（前連結会計年度比1.2%減）、営業利益は75百万円（同47.3%増）、経常利益は77百万円（前連結会計年度は経常損失59百万円、当期純利益は38百万円（前連結会計年度は当期純損失288百万円）となりました。ポータル事業の減収が影響し、売上高は微減となりましたが、大型開発の一巡や業務効率化の推進などにより、利益については堅調に増加いたしました。

（ 1）出典「Internet World Stats」（Miniwatts Marketing Group）

（ 2）出典「クラウドコンピューティング市場に関する調査結果2009」（矢野経済研究所）

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

ポータル事業におきましては、Q&A形式の情報交換のSocial Search市場で、Q&Aサイト「OKWave」のデータベースの貸し出し及び広告販売を行っております。

当連結会計年度では、重点施策として、(a)機能・デバイス・サービス追加によるユーザー拡大、(b)専門分野の有料化、(c)Q&Aプラットフォームの変更、(d)中国展開、を掲げてまいりました。

具体的な取り組みとしては、Twitterとの連動でそのリアルタイム性を活用したQ&Aサイト「Oketter（オケッター）」、オンライン百科事典Wikipediaとの連動でウィキペディア日本語版の情報を検索・閲覧できるサイト「OKWiki」、女性医師に相談できる女性向け携帯サイト「kikimimi（キキミミ）」、また、中国最大手ポータルサイト新浪（SINA）との提携によるQ&Aサイト「中日交流問答頻道」、といった新規サービスを積極的に提供してまいりました。

しかしながら、収益面では、大手既存顧客との価格調整、新規プラットフォームへの移行期間が想定より長引いたことによる新規顧客獲得の遅れ、不況の影響による広告単価の下落、中国展開の収益化の遅れなどにより、当連結会計年度のポータル事業の売上高は576百万円（前連結会計年度比12.4%減）、営業利益は20百万円（同62.7%減）となりました。

ソリューション事業におきましては、FAQ（よくある質問と回答）作成管理ソフトウェアを、主に企業に対してSaaSまたはASP（期間貸し）で提供するビジネスモデルを中心に展開しております。

当連結会計年度におきましては、これまでのFAQ作成管理ソフトウェア「OKWave Quick-A」の後継バージョンとして大規模コンタクトセンター向けにCRM機能を充実させた「OKBiz Ver.6.1」や、小規模（10名以下）サポートセンター向けFAQ作成管理業務のエントリーモデルである「OKFAQ」を発売したほか、当社の提供するヘルプデスクシステムにおいて、FAQ作成・公開の方法についての特許（特許第4512103号）を取得いたしました。

収益面では、クラウドコンピューティングの需要の高まりを背景に、金融機関を始めとする大手企業や地方自治体などへの提供が好調に進んだ結果、当連結会計年度のソリューション事業の売上高は829百万円（前連結会計年度比8.5%増）、営業利益は379百万円（同0.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比べ176,883千円増加し、1,191,620千円となりました。また、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費の増加により、403,978千円の収入となりました。（前連結会計年度比91,837千円増加）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主にソフトウェア開発のための支出により、221,353千円の支出となりました。（前連結会計年度比291,702千円減少）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使により、2,800千円の収入となりました。（前連結会計年度比1,600千円減少）

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がないため記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループは、受注から納品までが短期間のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比(%)
ポータル事業(千円)	576,774	12.4
ソリューション事業(千円)	829,922	8.5
合計(千円)	1,406,696	1.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### 1 競合について

大手のポータルがQ&Aサイトを運営し始めてきており、今後も大手による参入が予想されますが、11年間のQ&Aサイトの運営実績を糧に、今後もより深いノウハウを蓄積し続けていくことで対応してまいります。また、Q&Aサイト、ソリューションに特化し、他社に提供することで共存していくことも可能であると考えております。

#### 2 機能の強化について

Q&Aサイトの利用が広がってきた中で、クライアントやユーザーから求められる機能の質とスピードもあがってまいりました。それらに対応していくために優秀な人材を採用し、開発力をさらに向上させていく必要があると考えております。

#### 3 個人情報の管理について

当社では、「OKWave」の運営及びソリューションサービスの運営に伴い、個人情報を扱っておりますが、これを管理する手法として第三者機関による信頼性の高い評価認定制度である「ISO27001」を取得して万全な体制を整えております。今後も「ISO27001」のチェック機能と対処プログラムをより強固にしていく必要があると考えております。

#### 4 新規事業の展開について

Q&Aサイトが市場に認知されてきたことを受けて、これまで、ユーザーに対して無料で行ってきた「OKWave」のサービスを一部有料化し、本格的な知識市場を創造していくことが大きなビジネスになると認識しております。このためには無料、有料それぞれのサービスの住み分けを図り、ユーザーに対してそれぞれのサービスの利用メリットを啓蒙していくことが重要であると考えております。

#### 5 経営管理体制について

サービスや取引の量が増え、組織の規模が拡大するに伴って、経営資源を効率よく配分し、コンプライアンスを強化することが重要になってきていると認識しており、そのための手法を早期に確立する必要があると考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上あるいは当社グループを理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### 1 当社グループの事業内容について

###### (1) 業界の動向について

当社が提供しているポータル事業、ソリューション事業の収益の源泉は主に、Q&Aサイトの運営ノウハウを各クライアント企業へ、特にカスタマーサポートを目的として提供することで得る収入と、「OKWave」を媒体とするバナー広告やテキスト広告による収入からなります。したがって、当社の業績はCRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント：情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のこと)市場及びインターネット広告市場の市場環境の変化に影響されると推察されます。ただし、Q&A自体はカスタマーサポートにとどまらず様々な場面で利用されることや、Web上のコミュニティが今後もあらゆる事業可能性を有していることから、当社の事業領域は既存の市場よりも、新たに創造される市場と考えたほうが適切であり、そのため、より広範な市場の捉え方として、インターネット市場、またはアウトソーシング市場での環境変化に影響されるとも考えられます。

###### CRM市場の動向について

日本におけるCRM市場は年平均4.3%で成長し、平成25年に6,257億円に達するものと予測されております(注)。

しかしながら、CRM市場が予想通りに拡大しない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(注) IDC Japan株式会社の国内ITソリューション市場規模の予測によっております。

###### インターネット広告市場の動向について

日本におけるインターネット広告の平成21年の市場規模は対前年比1.2%増の7,069億円であり(注)、今後もさらに拡大していくものと考えられます。

しかしながら、何らかの予期せぬ要因により予想通りにインターネット広告市場が拡大しない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 株式会社電通「2009年(平成21年)日本の広告費」によっております。

(2) 情報の提供について

当社が運営するWebサイト「OKWave」に提供される質問・回答、商品、サービスに関する評価情報等は、全てコミュニティ利用者から提供される情報であります。当社は、より健全で質の高いコミュニティ運営を実現させるため、ユーザーの投稿度合いに応じてポイントやプレゼントを付与することによりユーザーの参加意識を高め、投稿のタイミングに応じて投稿誘引メールをユーザーに自動送付する等の施策を導入しておりますが、その提供を強制できるものではありません。

また、他のWebサイトと同様、コミュニティには質問に対する有用で好意的な回答だけでなく、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の書き込みも寄せられる可能性があります。

何らかの原因によりこれらコミュニティ利用者からの質問・回答等が提供されない状況が続いた場合や、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の書き込みが続いた場合、当コミュニティの利用価値が薄れ、ユーザーからの信頼を失い当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定事業に対する依存について

当社が提供するサービスは、ポータル事業、ソリューション事業に大別されます。現在、主力製品である「OKBiz」を中心としたソリューション事業の売上高に対する比重が高く、第11期は829,922千円で売上高全体の59.0%を占めております。

ポータル事業につきましても、今後は「OKWave」の更なる知名度向上を図ることでソリューション事業売上との平準化を図っていく予定であります。しかしながら、ポータル事業が当該計画どおり遂行できず、ソリューション事業の提供先である各クライアント企業においてアウトソーシングへの意識が低下された場合等によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 重要な契約について

当社は、下記のとおり当社の事業運営上重要と思われる契約を締結しております。契約先とは現在密接な関係にあり、今後も良好な関係を維持するよう最善を尽くしてまいります。取引条件やビジネスの方針に関して、両社で合意に達しないケースや契約更新が出来ないことがあった場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

会社名	契約の名称	契約内容	契約期間
エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社	システム利用契約	ポータルサイト「goo」に「OKWave」のコンテンツを提供するための契約。コンテンツの著作権は基本的に両社共有となる。	平成14年2月23日から平成14年8月31日までとする。期間満了の3ヶ月前までにいずれか一方から継続しない申し出がない限り半年毎に継続する。

(5) 技術革新への対応について

当社が運営するWebサイト「OKWave」はインターネット関連技術を基盤としております。当社は進化する技術及び情報の吸収に努め、多様化する顧客ニーズに対応できるよう努めておりますが、予定通りに技術や情報の吸収がままならない場合には、今後の技術革新や顧客ニーズの変化に対応できない恐れがあり、今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 他社との競合について

当社はQ&Aサイトの必要性から「OKWave」を創設し、平成12年1月より運営を本格的に開始し、その運営を通して各種ノウハウの蓄積に努めてまいりました。当社が保有するノウハウは、長い期間の中で蓄積された利用者からの質問・回答の集積や日々のコミュニティ運営の中でのトライ＆エラーによって蓄積されたノウハウ等であり、新規参入企業が一朝一夕に獲得できるものではないと考えております。当社は当該ノウハウを活かし良質なQ&Aサイトを提供することにより、市場優位性を確保していると認識しております。

また、当社はQ&Aのコミュニティ運営と企業向けのソリューションを融合させた独特のビジネスモデルを構築しておりますが、その2つを同時展開することは困難であると考えており参入障壁は高いと思われます。しかしながら、昨今のQ&Aサイトの認知度やニーズの高まりにより、大手インターネット関連企業による当分野への参入が活発化し、それらの企業がその豊富な資金力、総合力を持ってM&A等の手法等で競合事業の運営を開始した場合、当社にとっては大きな競合となり、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社の事業は「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダー責任制限法）」、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」の制約を受けますが、当社では順法精神のもと各法の規制に従って業務を遂行しております。

日本のインターネット関連業界を取り巻く法的規制は、未整備の段階であり、インターネットのみを対象とした法令等の規制はきわめて限定的であります。したがって、今後新たにインターネット関連業者を対象とした法的規制等が制定され当社の業務の一部が制約を受ける場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の取り扱いについて

当社が保有するコミュニティ利用者等の個人情報及び顧客企業に関する情報の取り扱いについては、個人情報保護法の施行に先駆け、平成17年1月にISMS(現ISO27001( ))を取得し、厳重に社内並びに委託先管理を行っております。

しかしながら、不正アクセス者等からの侵入や委託先管理不備により、上記の情報が違法に漏洩され、不正に使用される事態が起こった場合には、当社への損害賠償請求や当社情報セキュリティマネジメントシステムに対する信用の失墜により、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

( )ISO27001：企業などの組織が情報を適切に管理し、機密を守るための包括的な枠組みの国際規格。

ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性認証制度がISO27001に移行された。

(9) システムトラブルによるリスクについて

当社の事業はインターネットを中心とした通信ネットワークに依存しており、ウイルスの侵入、自然災害、事故等によりネットワークが切断された場合は、Webサイト運営等当社の営業に大きな影響を与えます。また、外部からの不正アクセスやウイルスの攻撃等による犯罪、職員の過誤等により当社のデータが書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手される恐れがあります。

上記のようなシステムトラブルの可能性に対し、当社はそれを防ぐためにサーバー監視体制の充実、データ量やアクセス数増加に伴うハードウェアの増強、通信経路の冗長化、負荷分散等、通信環境安定化のための手段を講じております。

しかしながら、これらの対策が十分でなく、上記のような障害が発生した場合には、当社に直接損害が生じるほか、当社システムへの信頼性の低下を招きかねず、当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10)知的財産権について

特許権

当社はQ&Aシステム、ヘルプデスクシステム等について、特許を複数出願し、うち一部は特許権を取得しておりますが、その他の特許取得の可否及び時期についてはまだ明らかになっておりません。Q&Aコミュニティシステム、ヘルプデスクシステムに関する特許申請は他社によっても複数行われており、場合によっては当社の特許取得に影響を及ぼす可能性があります。

商標権

当社はインターネット上で質問と回答を交換するQ&Aコミュニティサイトのブランドとして「OKWave」を用いており、関連する商標権を数十件取得しております。当該ブランドは、商標権の取得により法的に保護されているとはいえ、他の事業者または個人等により無断で商標を使用された場合には、当社ブランドの信頼性が揺らぐ危険性があり、このような事態が発生した場合には当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社はブランドも事業活動における重要な財産と認識しており、現在取得済みの商標権以外にも、積極的に取得する方針であります。しかし、当社のサービスを表わす商標等について競合他社が権利を取得した場合、その内容によっては当社競争力の激化、もしくは当社への訴訟が発生し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

著作権

当社が運営するWebサイト「OKWave」上の投稿内容は当社が著作権を有しておりますが、当該投稿内容を第三者が当社の許可なく使用されている事実が発覚すると、これによって著作権の価値が低下し、当社に経済的損害が及ぶだけでなく、「OKWave」のユーザーや当社の取引先から、当社の管理体制に対する信用の低下を引き起こす可能性があります。

(11)訴訟リスクについて

当社が運営するWebサイト「OKWave」においては、サイト閲覧者が自由に質問・回答、及び商品、サービスに関する様々な評価を書き込み、他の閲覧者に情報発信が出来る仕組みになっており、他のWebサイトと同様、コミュニティには質問に対する有用で好意的な回答だけでなく、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の書き込みも寄せられる可能性があります。

当社におきましては、コミュニティサイト内の情報等については何等責任を負わない旨を当該サイト内で明示するとともに、システムにより24時間365日体制で自動的にチェックしております。更には社内に専門の投稿監視担当者を任命し目視でサイト内の書き込み内容を確認し、明らかに誤った内容のものや、誹謗中傷等に該当するような書き込み、第三者の権利侵害の可能性のある書き込みを発見した場合は、当該部分を削除するよう努めるとともに、併せてユーザー自身が不適切な投稿を当社に通知する仕組みも導入することで、より健全で質の高いコミュニティの運営が遂行できるよう努力しております。

しかしながら、サイト閲覧者により誹謗中傷や明らかに間違った回答等の書き込みがなされ、当社がそれを発見できなかった場合、また発見が遅れた場合、もしくは当社の判断で妥当な回答であると判断し削除しなかった場合には、「OKWave」に対するユーザー等の信頼性が低下し、Webサイト運営者として当社の責任が問われ訴訟を受ける可能性があります。

(12)今後の事業展開について

新規のサービス開発に伴うリスクについて

当社は今後の事業展開として、ポータル事業の拡大に積極的に取り組んでまいります。

ヘルプデスク分野においては、ニーズの高まりに関わらず、業界従事者は減っている状況であるため、その決定的な解決策として、「OKWave」のコンテンツや利用者をもとに新しいサービスを創出していくところに当社の市場価値があると認識しております。そのため、「OKWave」そのものを国内において拡大するとともに、海外展開も視野に入れることで事業の拡大を図ってまいります。同時にヘルプデスク分野において、これまでにない新しいサービスを開発していく予定であります。

しかし、インターネット業界はスピードが速く、サービスの陳腐化が激しい業界であるため、全ての準備を万端に整えてサービスを開始するのは逆にリスクを高めると考えております。よって、当初のサービス内容が十分でないことに対するクレームを受ける可能性があり、かかる事態が生じた場合にはユーザーからの信頼を失い当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

設備投資について

当社はアクセス数の急増やセキュリティ強化のため、システム環境への投資を行っていく予定であります。ハードウェアについては、必要なスペックを見極めながら随時投資していく予定であります。当該設備投資が計画通り進捗しなかった場合、急増するアクセス数に対応することがままならない等の障害が生じ、当社の信頼を失う可能性があります。

## 2 当社グループの経営について

### (1) 小規模組織であることについて

当社グループは、平成22年6月30日現在において、役員10名、従業員90名(臨時従業員を除く)と小規模な組織で運営されており、内部管理体制もその規模に応じたものとなっております。

今後は、当社グループの事業拡大や人員増加に応じて内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、人材採用の不調等何らかの原因で十分かつ適切な対応が出来なかった場合、当社グループの経営活動に悪影響が出る可能性があります。

### (2) 開発体制について

当社グループは今後も、当社が運営するコミュニティサイトにおいて新機能追加によるサービスの強化や、コミュニティサイトの運営により蓄積された様々なコンテンツ、運営ノウハウ、システムノウハウをサービス化して販売するための、新たなシステム開発を進めていく方針であります。

今後の事業成長を確たるものにするためには、開発要員の増員を図る必要があるものと考えておりますが、これらの体制が順調に進まない場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 代表者への依存について

当社の代表取締役社長である兼元謙任は「困っている人と、その解決策を知っている人をWeb上で引き合わせる場所を提供する」という発想のもと当社を設立した人物であり、当社設立来代表取締役社長を務め、当社グループの経営方針及び経営戦略全般の決定、その遂行において重要な役割を果たしております。また、取締役副社長である福田道夫は兼元を補佐し事業推進すると共に、開発面においては当社グループの事業実現の原動力となっております。

当社グループでは、取締役会等の経営組織を整備することで、重要な意思決定については、両氏に過度に依存しない経営体制を築くべく、情報の共有化等を図っておりますが、そのような体制が確立されるよりも以前に、何らかの理由により両氏が業務を執行できない事態となった場合、当社グループの事業戦略及び業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

### (4) 大株主について

楽天株式会社は、平成22年6月30日現在、当社発行済株式総数の18.6%を保有しており、当社の大株主であります。当社は同社に対し連携サービス及びASPサービスを提供しております。また、当社は経営に関する総合的な助言を得るため、同社の取締役を務める鈴木尚氏を社外取締役として招聘しております。

米国MICROSOFT CORPORATIONは、平成22年6月30日現在、当社発行済株式総数の10.5%を保有しており、当社の大株主であります。当社は同社に対し連携サービス及びASPサービスを提供しております。

株式会社インプレスホールディングスは、平成22年6月30日現在、当社発行済株式総数の8.2%を保有しており、当社の大株主であります。当社は同社に対しASPサービスを提供しております。また、当社は経営に関する総合的な助言を得るため、同社の取締役並びに同社子会社である株式会社インプレスR&Dの代表取締役を務める井芹昌信氏を社外取締役として招聘しております。

### (5) 子会社及び持分法適用会社について

オウケイノーツ株式会社は、携帯電話を利用したサービスを展開しておりますが、少人数での経営により業績が不安定なため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の持分法適用会社である株式会社オープンコムについても小規模であるため業績が不安定であり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 資金調達の使途について

増資等により調達した資金は主に現存システムの増強、新規システムの開発と積極的な業務提携、及び業容拡大に伴う運転資金に充当する予定であります。しかしながら、上記のシステム計画及び業務拡大の進捗が遅れ、調達資金が計画通り使用されない場合、早期に投資家の期待にこたえる効果をあげられない可能性があります。



(7) 配当政策について

当社グループはこれまで、事業資金の流出を避け且つ内部留保の充実を図るため、設立以来利益配当は実施していません。今後も企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実させる方針であります。株主への利益還元も重要な経営課題と認識しており、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案しつつ利益配当も積極的に検討する方針であります。

(8) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社の役員、従業員及び外部アドバイザーに対して当社業績の向上の意欲や士気を高めることを目的として新株予約権等のインセンティブプランを導入しており、現在、旧商法第280条ノ20、同280条ノ21及び会社法第236条、238条、239条に基づく新株予約権（役員、従業員に対してはストックオプションとして）を割り当てております。これらの潜在株式数合計は1,570株であり、当社の発行済株式数85,945株の1.8%に相当しております。当該新株予約権の行使により発行された新株は、当社株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらす、当社株価に影響する可能性があります。

新株予約権の詳細は「第一部 企業情報、第4 提出会社の状況」をご参照ください。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社オウケイウェイヴ	エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社	システム利用契約	ポータルサイト「goo」に「OKWave」のコンテンツをOEM提供するための契約。コンテンツの著作権は基本的に両社共有となる。	平成14年2月23日から平成14年8月31日までとする。期間満了の3ヶ月前までにいずれか一方から継続しない申し出がない限り半年毎に継続する。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度における流動資産は、主に有価証券の増加により1,424,336千円(前連結会計年度比27,916千円増加)となりました。

固定資産においては、当連結会計年度末629,311千円(前連結会計年度比30,019千円増加)となっております。これは主に、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加によるものであります。

#### 負債の部

当連結会計年度における流動負債は、未払法人税等が増加したことから当連結会計年度末残高206,102千円(前連結会計年度比20,912千円増加)となっております。

当連結会計年度における固定負債はありません。

#### 純資産の部

当連結会計年度における純資産の部は主に利益剰余金の増加により、当連結会計年度末残高1,847,545千円(前連結会計年度比37,022千円増加)となっております。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの売上高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
ポータル事業(千円)	658,228	576,774
ソリューション事業(千円)	765,241	829,922
合計(千円)	1,423,469	1,406,696

当連結会計年度における売上高は、ソリューション事業において、クラウドコンピューティングの需要の高まりを背景に増収となりましたが、ポータル事業における大手既存顧客との価格調整や不況の影響による広告単価の下落等により、1,406,696千円(前連結会計年度比1.2%減)となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、大型開発案件が一巡したことに加え、経費削減を含む業務効率化の推進策により、75,698千円(前連結会計年度比47.3%増)となりました。

#### 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に計上した持分法による投資損失及び貸倒引当金繰入額の影響が無かったため、77,279千円(前連結会計年度は経常損失59,790千円)となりました。

#### 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、投資有価証券評価損、固定資産除却損の金額的影響が限定的だったため、69,946千円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失315,346千円)となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概況 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、システム環境向上のためのサーバー機器及びソフトウェアの製作等総額264,412千円であります。所要資金は自己資金を充当しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年6月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物附属 設備	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	ソフトウエ ア仮勘定	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全業務共通	総括業務施設	12,243	-	14,275	-	26,518	89(26)
第一データセンター(東京都)	全業務共通等	サーバー等	-	34,691	-	-	34,691	-
第二データセンター(東京都)	ソリューション事業等	サーバー等	-	19,505	43,671	49,429	112,606	-
第三データセンター(東京都)	ポータル事業等	サーバー等	-	39,811	122,724	38,562	201,098	-
第四データセンター(中国)	ポータル事業	サーバー等	-	3,770	-	-	3,770	-

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 国内連結子会社

所有する設備の金額が少額のため、記載を省略しております。

##### (3) 在外連結子会社

所有する設備の金額が少額のため、記載を省略しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、当社運営サイトのユーザーの利便性向上を目的とし、以下の通りサービス運営強化のためのシステム設備の増強を計画しております。

##### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社 (東京都 渋谷区)	ポータル事業	ソフト ウェア等	213,000		自己資金	平成22年 7月	平成23年 6月	
		ソリューション事業	ソフト ウェア等	57,000		自己資金	平成22年 7月	平成23年 6月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,200
計	193,200

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年9月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,945	85,945	名古屋証券取引所 (セントレックス)	(注)2
計	85,945	85,945		

(注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。なお、単元株制度の採用はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は次のとおりであります。

(平成16年6月24日臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	980 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	980 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成26年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利喪失した者に係る新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。

2 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

3 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行(新株予約権の行使の場合および平成14年4月1日改正前商法に定める新株引受権証券ならびに同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

調整後行使価額 = 
$$\frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × 
$$\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

4 主な行使条件は以下ようになっております。

- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
- (3) その他の権利行使の条件は、本件新株予約権発行の株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者の間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるものとする。

(平成16年6月24日臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	60	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成26年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

2 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行(新株予約権の行使の場合および平成14年4月1日改正前商法に定める新株引受権証券ならびに同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

調整後行使価額 = 
$$\frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × 
$$\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

3 主な行使条件は以下のようになっております。

- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行することを要する。
- (2) 新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。
- (3) その他の権利行使の条件は、本件新株予約権発行の株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者の間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるものとする。

(平成17年4月11日臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	40 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年5月1日から 平成27年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利喪失した者に係る新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。
- 2 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。
- 3 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行(新株予約権の行使の場合および平成14年4月1日改正前商法に定める新株引受権証券ならびに同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

- 4 主な行使条件は以下のようになっております。
- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
- (3) その他の権利行使の条件は、本件新株予約権発行の株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者の間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるものとする。

(平成17年9月27日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	70 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から 平成27年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利喪失した者に係る新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。
- 2 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。
- 3 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行(新株予約権の行使の場合および平成14年4月1日改正前商法に定める新株引受権証券ならびに同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

- 4 主な行使条件は以下のようになっております。
- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
  - (2) 新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
  - (3) その他の権利行使の条件は、本件新株予約権発行の株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者の間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるものとする。



(平成17年9月27日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	200 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日から 平成27年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利喪失した者に係る新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。
- 2 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。
- 3 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行(新株予約権の行使の場合および平成14年4月1日改正前商法に定める新株引受権証券ならびに同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

- 4 主な行使条件は以下のようになっております。
- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。
  - (2) 新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。
  - (3) その他の権利行使の条件は、本件新株予約権発行の株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるものとする。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は次のとおりであります。  
(平成18年9月23日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	160 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	160 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	71,453	同左
新株予約権の行使期間	平成20年10月1日から 平成25年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 71,453 資本組入額 35,727	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利喪失した者に係る新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。
- 2 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。
- 3 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行(新株予約権の行使の場合および平成14年4月1日改正前商法に定める新株引受権証券ならびに同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

- 4 主な行使条件は以下のようになっております。
- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行することを要する。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権行使時において当社の取締役、監査役若しくは従業員のいずれかの地位を保有していること、又は当社と顧問契約を締結していることを要する。ただし、当社取締役会において承認を得た場合はこの限りでない。
- (3) その他の権利行使の条件は、本件新株予約権発行の株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者の間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるものとする。

(平成20年9月27日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	60 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	52,091	同左
新株予約権の行使期間	平成22年10月1日から 平成25年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 52,091 資本組入額 26,046	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利喪失した者に係る新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。
- 2 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。
- 3 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行(新株予約権の行使の場合および平成14年4月1日改正前商法に定める新株引受権証券ならびに同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

- 4 主な行使条件は以下のようになっております。
- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行することを要する。
  - (2) 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権行使時において当社、当社子会社若しくは当社関連会社の取締役、監査役若しくは従業員のいずれかの地位を保有していること、又は当社と顧問契約を締結していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
  - (3) その他の権利行使の条件は、本件新株予約権発行の株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者の間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月8日 (注)1	43,470	48,300		201,343		170,343
平成18年4月28日 (注)2	16,000	64,300	40,000	241,343	40,800	211,143
平成18年6月19日 (注)3	6,100	70,400	434,930	676,273	434,930	646,073
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注)4	1,425	71,825	9,500	685,773	9,500	655,573
平成19年7月31日 (注)5	20	71,845	200	685,973	200	655,773
平成19年10月19日 (注)6	4,500	76,345	144,585	830,558	144,585	800,358
平成19年10月20日～ 平成20年4月7日 (注)7	190	76,535	1,400	831,958	1,400	801,758
平成20年4月8日 (注)8	9,000	85,535	130,063	962,021	130,063	931,821
平成20年4月9日～ 平成20年6月30日 (注)9	50	85,585	500	962,521	500	932,321
平成20年7月1日～ 平成21年6月30日 (注)10	220	85,805	2,200	964,721	2,200	934,521
平成21年7月1日～ 平成22年6月30日 (注)11	140	85,945	1,400	966,121	1,400	935,921

(注) 1 株式分割(無償交付)

1株につき10株の割合をもって分割しております。

2 第1回新株引受権付無担保社債に係る新株引受権の権利行使

発行価格5,000円

資本組入額2,500円

3 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格155,000円

引受価格142,600円

資本組入額71,300円

4 新株引受権及び新株予約権の行使 1,425株

5 新株予約権の行使 20株

6 有償第三者割当

発行価格64,260円

資本組入額32,130円

割当先：楽天株式会社

7 新株引受権及び新株予約権の行使 190株

8 有償第三者割当

発行価格28,903円

資本組入額14,452円

割当先：Microsoft Corporation

9 新株予約権の行使 50株

10 新株予約権の行使 220株

11 新株予約権の行使 140株

(6) 【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	8	48	2	2	2,393	2,456	
所有株式数(株)		2,278	411	31,505	9,019	12	42,720	85,945	
所有株式数の割合(%)		2.65	0.48	36.66	10.50	0.01	49.70	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼元謙任	東京都町田市	20,858	24.27
楽天株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	15,950	18.56
MICROSOFT CORPORATION	One Microsoft Way Redmond, WA 98052	9,000	10.47
株式会社インプレスホールディングス	東京都千代田区三番町20	7,050	8.20
株式会社サードウェーブ	東京都千代田区外神田4丁目6-1 塩田ツール秋葉原ビル	4,000	4.65
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	2,243	2.61
株式会社バイ・シー・エヌ	東京都渋谷区恵比寿西1丁目8-1	2,220	2.58
福田道夫	東京都目黒区	2,215	2.58
株式会社オーブドア	東京都港区赤坂6丁目4-2	2,000	2.33
佐野力	東京都世田谷区	1,626	1.89
計		67,162	78.15

(注) 兼元謙任氏及び福田道夫氏の所有株式数は、役員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,945	85,945	
単元未満株式			
発行済株式総数	85,945		
総株主の議決権		85,945	

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく株主総会の特別決議によるもの  
(平成16年6月24日 臨時株主総会決議)

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 3名 従業員 4名 外部協力者 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の人数は、退職等の理由により権利喪失した者については減じた人数であります。

(平成17年4月11日 臨時株主総会決議)

決議年月日	平成17年4月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の人数は、退職等の理由により権利喪失した者については減じた人数であります。

(平成17年 9月27日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年 9月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	監査役 1名 従業員 7名 外部協力者 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の人数は、退職等の理由により権利喪失した者については減じた人数であります。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく株主総会の特別決議によるもの  
(平成18年 9月23日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成18年 9月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1名(注) 1 従業員 9名(注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 従業員のうち、圓谷勇雄氏は平成21年 9月26日付けで当社取締役に就任いたしました。  
2 付与対象者の人数は、退職等の理由により権利喪失した者については減じた人数であります。



(平成20年 9月27日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成20年 9月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 3名 子会社の役員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の人数は、退職等の理由により権利喪失した者については減じた人数であります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社の基本方針として、株主への利益還元は重要な経営課題と認識しております。しかしこれまでは企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるため、事業資金の流出を避け、内部留保の充実を図っており、剰余金の配当は実施しておりません。今後も内部留保を充実させて参りますが、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案しつつ、できる限り早期に株主への利益還元を行いたいと考えております。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
最高(円)	214,000	148,000	113,000	83,000	46,900
最低(円)	105,000	63,500	26,500	19,990	29,500

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月
最高(円)	38,600	36,000	36,500	41,000	46,900	41,500
最低(円)	32,600	30,400	30,500	32,500	36,400	36,000

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表 取締役)		兼 元 謙 任	昭和41年7月22日生	平成元年4月 株式会社ジイケイ京都 入社 平成4年3月 株式会社ダイワ 入社 平成8年10月 株式会社イソラコミュニケーションズ 入社 平成12年2月 当社 代表取締役社長(現任)	1	20,858
取締役 副社長		福 田 道 夫	昭和46年5月21日生	平成7年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成12年6月 当社 取締役 平成13年4月 当社 取締役副社長(現任) 平成19年10月 株式会社オープンコム 取締役(現任) 平成19年11月 OKWave Inc. 取締役(現任)	1	2,215
取締役	財務本部長	野 崎 正 徳	昭和44年12月8日生	平成6年8月 山田長満会計事務所 入所 平成12年2月 当社 取締役(現任) 平成12年9月 当社 財務本部長(現任)	1	918
取締役	技術本部長	圓 谷 勇 雄	昭和39年5月22日生	平成元年4月 株式会社BBS 入社 平成3年3月 サン・マイクロシステムズ株式会社 入社 平成10年7月 同社 システム技術統括本部 システム技術部長 平成18年11月 当社入社 システム運用本部長 平成21年1月 当社 技術本部長(現任) 平成21年9月 当社 取締役(現任)	1	6
取締役		井 芹 昌 信	昭和33年2月18日生	平成4年4月 株式会社インプレス(現 株式会社インプレスホールディングス) 取締役(現任) 平成8年4月 同社 取締役編集人 平成11年12月 同社 事業部門担当 平成13年4月 同社 マーケティング部門担当 平成13年5月 当社 取締役(現任) 平成20年7月 株式会社インプレスビジネスメディア 取締役会長(現任) 平成20年7月 株式会社インプレスR&D 代表取締役社長(現任)	1	
取締役		櫻 野 孝 人	昭和38年4月10日生	昭和61年4月 株式会社リクルート 入社 平成12年10月 株式会社アイ・エム・ジェイ 代表取締役社長 平成17年6月 カルチャ・コンビニエンス・クラブ株式会社 取締役 平成17年10月 株式会社コンテンツ 取締役(現任) 平成18年9月 当社 取締役(現任) 平成21年8月 株式会社IMJエンタテインメント 取締役会長(現任)	1	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		濱野 斗百礼	昭和44年3月2日生	平成8年2月 株式会社デジタルガレージ 入社 平成11年6月 株式会社インフォシーク 転籍 平成14年1月 同社 取締役 平成14年12月 ライコスジャパン株式会社 執行役員 平成15年9月 楽天株式会社 転籍 平成17年4月 同社 執行役員 インフォシーク事業本部副本部長 平成17年10月 同社 執行役員 ポータル・メディア事業カンパニー 広告営業本部長 平成18年11月 同社 執行役員 インフォシーク事業長(現任) 平成22年9月 当社 取締役(現任)	1	
取締役		稲本 敏生	昭和40年1月19日生	平成元年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 平成9年12月 マイクロソフト株式会社 入社 平成21年7月 同社 コンシューマー&オンライン事業部 事業戦略&開発本部 ディレクター(現任) 平成22年9月 当社 取締役(現任)	1	
常勤監査役		佐藤 敬幸	昭和25年2月3日生	昭和54年4月 山路法律事務所 入所 昭和59年4月 異相法律事務所 入所 昭和63年2月 愛知ミサワホーム株式会社 入社 平成2年4月 株式会社トリイ 入社 総務部統括マネージャー 平成5年4月 ジャスト株式会社 入社 経営企画室長 平成6年10月 同社 取締役管理部長 平成9年9月 株式会社ヒマラヤ 入社 総務部統括マネージャー 平成11年11月 株式会社ケアネット 執行役員経理・財務部長 平成12年12月 同社 監査役(現任) 平成17年9月 当社 監査役(現任)	2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		秦 信 行	昭和24年1月5日生	昭和49年4月 株式会社野村総合研究所 入社 平成3年6月 株式会社日本合同ファイナンス (現株式会社ジャフコ) 出向 平成7年4月 國學院大學(現 学校法人國學院大 學) 経済学部教授 平成11年8月 スタンフォード大学 客員教授 平成15年6月 ディー・フォー・ディー・アール 株式会社 監査役(現任) 平成17年12月 TERRA Management株式会社 取締 役(現任) 平成18年9月 当社 監査役(現任) 平成19年4月 学校法人國學院大學 理事(現任)	3	55
監査役		本 多 昭 次	昭和20年1月9日生	昭和46年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三 菱東京UFJ銀行) 入行 平成3年3月 同行 ヒューストン支店長 平成8年9月 同行 大森支店長 平成11年7月 東京ダイヤモンド・グローバル サービス株式会社 常務取締役 平成14年3月 株式会社アサツー ディ・ケイ 監 査役 平成15年2月 デジタル・アドバイザー・コ ンソーシアム株式会社 監査役(現 任) 平成19年3月 株式会社アサツー ディ・ケイ 取 締役 執行役員 経本部長 平成21年3月 同社 顧問・グループ事業推進ユ ニット(現任) 平成22年9月 当社 監査役(現任)	4	
計						24,086

- (注) 1 取締役井芹昌信、櫻野孝人、濱野斗百礼及び稲本敏生は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役佐藤敬幸、秦信行及び本多昭次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期( 1 )は、平成22年9月25日開催の定時株主総会から平成24年9月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期( 2 )は、平成21年9月26日開催の定時株主総会から平成25年9月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期( 3 )は、平成22年9月25日開催の定時株主総会から平成26年9月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期( 4 )は、退任した監査役の補欠として就任したため、平成22年9月25日開催の定時株主総会から平成23年9月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
- 8 上記の所有株式数には、役員持株会における持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の増大を図るためにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能していることが不可欠であるとの認識のもと、企業経営の適法性及び効率性を確保する諸施策を講じ、ガバナンス体制の強化、充実に努めております。

#### 1 企業統治の体制

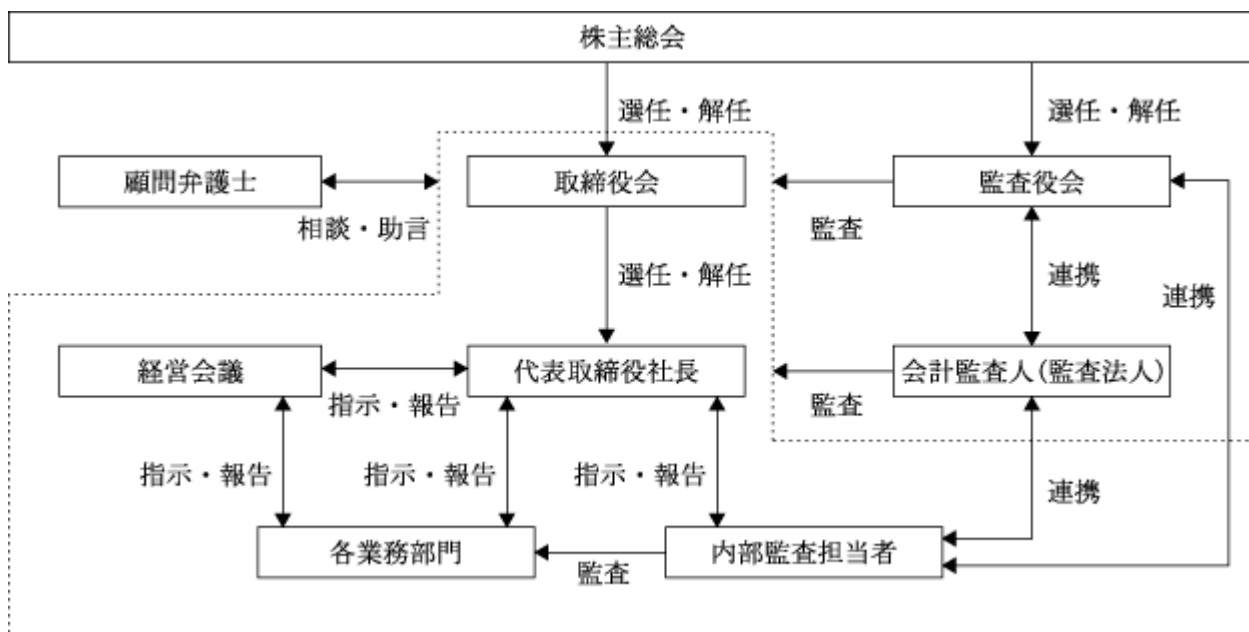
##### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

経営上の意思決定機関である取締役会は、平成22年6月30日現在、4名の常勤取締役と3名の社外取締役の計7名の取締役で構成され、監査役出席のもとに開催されます。毎月1回開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会では、経営上の重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行の監督を行っております。また、取締役会の他に、週1回、常勤役員及び各部署の責任者を交えた経営会議を開催し、経営上の重要事項の情報共有、具体的な業務執行内容の決定、戦略の検討等を行っております。

内部統制の重要な位置づけとして、監査役、内部監査担当者、会計監査人が相互に連携を図りながら監査を推進すると同時に、内部統制推進部門に対しても必要な指摘、指導等を行っております。

さらに、重要な法的判断を要する事項については顧問弁護士に相談のうえ検討を行っております。



##### (2) リスク管理体制の整備状況

当社では、リスクを的確に把握し管理していくことを重要な経営課題のひとつであると考え、リスク管理体制の強化に取り組んでおります。具体的には、情報の改ざん、漏えい等に対する情報セキュリティの向上を目的として、平成17年1月にはISMS(現ISO27001)を取得し運用する等、常に改善を続ける仕組みを導入しております。

## 2 内部監査及び監査役監査

内部監査は、各事業年度において決定された内部監査計画に基づき、監査担当者1名により、計画的な内部監査活動を実施しております。内部監査報告書は社長に提出され、また、被監査部門に対しては、改善事項の指摘及び指導を行い、継続的に改善の進捗状況の報告を義務づけております。また、監査役及び会計監査人との連携を図っております。

当社の監査役会は平成22年6月30日現在3名で構成され、3名ともに社外監査役であります。各々が、企業の経理部門または銀行での業務経験が豊富であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役会は毎月1回開催され、各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、会計監査人や内部監査担当者と連携し、取締役の職務執行に対する監査を行っております。

内部監査担当者及び監査役は、監査活動の効率化や更なる質的向上のため、相互に連携を深めていると同時に、会計監査人とも情報交換を行うことで監査体制をより強化しております。

## 3 社外取締役及び社外監査役

取締役のうち、井芹昌信、樫野孝人及び鈴木尚は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。取締役(非常勤)の井芹昌信は、本有価証券報告書提出日現在当社株式の8.2%を保有する株式会社インプレスホールディングスの取締役であり、同社とは、当社サービス提供に係る商取引があります。取締役(非常勤)の樫野孝人は当社株式を34株(注)保有しております。取締役(非常勤)の鈴木尚は本有価証券報告書提出日現在当社株式の18.6%を保有する楽天株式会社の取締役であり、同社とは、当社サービス提供に係る商取引があります。

また、社外監査役である佐藤敬幸は当社新株予約権を100個、秦信行は当社株式を55株(注)、青沼丈二は当社株式を79株(注)保有しておりますが、それ以外に当社との間に資本的関係、取引関係はありません。

なお、社外取締役には、独立した立場からの監督機能を、社外監査役には、取締役の影響を受けず業務執行を客観的に監査することを期待して選任しております。

社外監査役は、上記2に記載のとおり、会計監査人及び内部監査担当者と連携を密にとっております。

(注) 平成22年6月30日時点の株数(個数)であり、役員持株会による持分を含めた実質所有株式数であります。

## 4 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	52,485	52,485				4
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	10,200	10,200				4

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等  
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの  
使用人給与が無いため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

会社全体の業績、各人の業績への貢献度、並びに他社の水準を踏まえた優秀な人材確保に必要な報酬水準を勘案し、株主総会で決定される取締役及び監査役の報酬限度額の範囲内で決定しています。

5 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	10銘柄
貸借対照表計上額の合計額	48,547千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄  
該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

6 会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 中塚 亨

指定有限責任社員 業務執行社員 菊地 徹

また、当社の監査業務にかかる補助者は公認会計士3名、その他4名であります。

7 取締役の定数

当社は、取締役を8名以内とする旨を定款で定めております。

8 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

9 自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。



10 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

11 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

12 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)が、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	540	25,000	
連結子会社				
計	25,000	540	25,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

監査公認会計士等の当社に対する非監査業務の内容は、内部統制構築に関する助言指導であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等の監査計画・監査内容、監査に要する時間帯を十分に考慮し、適切に監査報酬額を決定しています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)及び当連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)及び当事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	814,737	791,620
売掛金	218,875	181,577
有価証券	300,000	400,000
前払費用	23,330	24,272
繰延税金資産	15,655	5,428
短期貸付金	15,306	8,966
未収還付法人税等	9,502	-
その他	4,460	12,876
貸倒引当金	5,447	405
流動資産合計	1,396,420	1,424,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,100	23,816
減価償却累計額	8,789	11,572
建物及び構築物(純額)	14,310	12,243
工具、器具及び備品	324,891	339,070
減価償却累計額	209,115	241,264
工具、器具及び備品(純額)	115,776	97,805
有形固定資産合計	130,087	110,049
無形固定資産		
特許権	2,338	1,845
商標権	8,263	8,178
意匠権	110	90
ソフトウェア	110,642	175,456
ソフトウェア仮勘定	136,239	86,495
無形固定資産合計	257,594	272,066
投資その他の資産		
投資有価証券	92,616	106,707
差入保証金	81,744	78,656
長期貸付金	18,674	20,560
繰延税金資産	34,728	70,958
その他	7,478	9,902
貸倒引当金	23,632	39,590
投資その他の資産合計	211,610	247,195
固定資産合計	599,292	629,311
資産合計	1,995,712	2,053,647

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	29,463	26,810
未払金	121,135	73,460
未払法人税等	2,572	60,241
未払消費税等	4,463	18,089
前受金	20,658	25,387
預り金	6,896	2,112
流動負債合計	185,189	206,102
負債合計	185,189	206,102
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	964,721	966,121
資本剰余金	934,521	935,921
利益剰余金	100,829	62,409
株主資本合計	1,798,413	1,839,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	20
為替換算調整勘定	615	4,416
評価・換算差額等合計	615	4,437
新株予約権	4,672	4,190
少数株主持分	8,053	8,159
純資産合計	1,810,523	1,847,545
負債純資産合計	1,995,712	2,053,647

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	1,423,469	1,406,696
売上原価	645,489	722,328
売上総利益	777,980	684,367
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 726,577	<sub>1</sub> 608,668
営業利益	51,403	75,698
営業外収益		
受取利息	6,376	3,902
受取配当金	-	2
講演料等収入	835	1,010
消費税等免税益	1,130	-
雑収入	482	1,993
営業外収益合計	8,823	6,908
営業外費用		
為替差損	11,812	5,327
貸倒引当金繰入額	27,952	-
持分法による投資損失	80,096	-
雑損失	156	-
営業外費用合計	120,018	5,327
経常利益又は経常損失( )	59,790	77,279
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	560
新株予約権戻入益	1,349	710
特別利益合計	1,349	1,270
特別損失		
投資有価証券評価損	94,150	3,712
固定資産除却損	<sub>2</sub> 162,755	<sub>2</sub> 4,890
特別損失合計	256,905	8,603
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	315,346	69,946
法人税、住民税及び事業税	2,547	56,023
過年度法人税等	2,284	-
法人税等調整額	34,164	25,988
法人税等合計	29,332	30,034
少数株主利益	2,939	1,492
当期純利益又は当期純損失( )	288,953	38,419

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	962,521	964,721
当期変動額		
新株の発行	2,200	1,400
当期変動額合計	2,200	1,400
当期末残高	964,721	966,121
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	932,321	934,521
当期変動額		
新株の発行	2,200	1,400
当期変動額合計	2,200	1,400
当期末残高	934,521	935,921
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	188,123	100,829
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	288,953	38,419
当期変動額合計	288,953	38,419
当期末残高	100,829	62,409
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,082,966	1,798,413
当期変動額		
新株の発行	4,400	2,800
当期純利益又は当期純損失( )	288,953	38,419
当期変動額合計	284,553	41,219
当期末残高	1,798,413	1,839,633
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	20
当期変動額合計	-	20
当期末残高	-	20
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,071	615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,687	3,801
当期変動額合計	1,687	3,801
当期末残高	615	4,416

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,071	615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,687	3,821
当期変動額合計	1,687	3,821
当期末残高	615	4,437
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	4,811	4,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	481
当期変動額合計	139	481
当期末残高	4,672	4,190
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	5,148	8,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,905	106
当期変動額合計	2,905	106
当期末残高	8,053	8,159
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,093,998	1,810,523
当期変動額		
新株の発行	4,400	2,800
当期純利益又は当期純損失（ ）	288,953	38,419
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,078	4,197
当期変動額合計	283,475	37,022
当期末残高	1,810,523	1,847,545

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	315,346	69,946
減価償却費	198,018	267,882
のれん償却額	7,114	-
株式報酬費用	1,210	228
貸倒引当金の増減額( は減少)	28,101	1,282
受取利息及び受取配当金	6,376	3,904
為替差損益( は益)	11,128	4,739
新株予約権戻入益	1,349	710
持分法による投資損益( は益)	80,096	-
固定資産除却損	162,755	4,776
投資有価証券評価損益( は益)	94,150	3,712
売上債権の増減額( は増加)	59,332	37,297
前払費用の増減額( は増加)	3,002	941
仕入債務の増減額( は減少)	373	2,652
未払金の増減額( は減少)	7,187	5,024
未払消費税等の増減額( は減少)	4,523	13,626
前受金の増減額( は減少)	2,188	4,729
預り金の増減額( は減少)	3,923	4,784
その他	3,563	1,088
小計	308,671	396,600
利息及び配当金の受取額	7,619	3,776
法人税等の支払額	16,307	5,901
法人税等の還付額	12,157	9,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,140	403,978
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	69,380	58,033
無形固定資産の取得による支出	336,094	261,757
投資有価証券の取得による支出	15,600	5,360
長期貸付金の回収による収入	9,166	4,453
子会社株式の取得による支出	-	1,318
差入保証金の差入による支出	-	394
差入保証金の回収による収入	-	3,482
保険積立金の積立による支出	1,289	2,424
保険積立金の解約による収入	142	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	513,056	221,353



	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	4,400	2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,400	2,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,828	8,540
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	209,343	176,883
現金及び現金同等物の期首残高	1,224,080	1,014,737
現金及び現金同等物の期末残高	1,014,737	1,191,620

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名 オウケイノーツ株式会社 OKWave Inc.	連結子会社の数 2社 連結子会社名 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 株式会社オーケーライフ 株式会社オープンコム  (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社オープンコム  従来、持分法適用会社でありました株式会社オーケーライフは、平成21年9月に行った第三者割当増資により当社の議決権割合が減少したため、持分法の適用範囲から除外しております。  (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社であるオウケイノーツ株式会社及びOKWave Inc.の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しています。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～18年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき、サービス提供目的のソフトウェアは6ヶ月～3年、それ以外は5年以内としております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき、サービス提供目的のソフトウェアは1～3年、それ以外は5年以内としております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(社債) 45,961千円</p> <p>投資有価証券(社債)の金額は、貸倒引当金15,961千円を控除前の金額であります。</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(社債) 58,159千円</p> <p>投資有価証券(社債)の金額は、貸倒引当金28,159千円を控除前の金額であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 90,976千円</p> <p>従業員給与 333,953千円</p> <p>支払報酬・手数料 58,777千円</p> <p>のれん償却額 7,114千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 861千円</p> <p>商標権 781千円</p> <p>ソフトウェア 185千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 160,926千円</p> <p>合計 162,755千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 77,085千円</p> <p>従業員給与 258,584千円</p> <p>支払報酬・手数料 53,771千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 3,449千円</p> <p>特許権 551千円</p> <p>商標権 611千円</p> <p>ソフトウェア 278千円</p> <p>合計 4,890千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	85,585	220		85,805
合計	85,585	220		85,805
自己株式				
普通株式				
合計				

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
新株予約権の行使による増加 220株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権						4,672
合計							4,672

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	85,805	140		85,945
合計	85,805	140		85,945
自己株式				
普通株式				
合計				

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
新株予約権の行使による増加 140株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権						4,190
合計							4,190

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 814,737	現金及び預金勘定 791,620
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000	取得から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 400,000
取得から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 300,000	現金及び現金同等物 1,191,620
現金及び現金同等物 1,014,737	

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため記載を省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末現在、当社グループは事業遂行に必要な資金を内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は安全性の高い短期的な銀行預金等に限定して運用しております。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの経理規程に従い、経理担当部門が取引先ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、回収遅延のおそれがあるときは営業部門と連絡を取り、速やかに適切な処理を行っています。

有価証券は、容易に換金可能であり且つ価格変動について僅少なりリスクしか負わない3ヶ月以内に満期が到来する短期投資に限定しており、3ヶ月満期の譲渡性預金であります。

投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。株式及び債券は、主に業務上の関係を有する企業のものであり、定期的に時価や発行体企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

差入保証金は、建物の賃借時に差し入れているものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。長期貸付金については、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日です。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

項目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	791,620	791,620	
(2) 売掛金	181,577	181,577	
(3) 有価証券	400,000	400,000	
(4) 投資有価証券 貸倒引当金( )	58,405 28,159		
	30,245	30,158	86
(5) 差入保証金	78,656	78,429	227
(6) 長期貸付金 貸倒引当金( )	29,527 11,430		
	18,097	18,058	38
資産計	1,500,198	1,499,844	353
(1) 買掛金	26,810	26,810	
(2) 未払金	73,460	73,460	
負債計	100,271	100,271	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 有価証券（譲渡性預金）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格等によっており、債券は信用リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを合理的に見積もりをした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、信用リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。なお、短期貸付金（1年内回収予定長期貸付金）は、長期貸付金に含めて時価を表示しております。



負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	48,302

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)投資有価証券」には、含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内
現金及び預金	791,620		
売掛金	181,577		
有価証券	400,000		
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期のあるもの			
債券(社債)		60,000	
差入保証金		78,656	
長期貸付金	8,966	20,560	
合計	1,382,165	159,217	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年6月30日現在)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	46,654
譲渡性預金	300,000

2 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
(1) 債券			
社債		45,961	
(2) その他			
譲渡性預金	300,000		
合計	300,000	45,961	

(注) 社債の金額は、貸倒引当金15,961千円を控除前の金額です。

当連結会計年度(平成22年6月30日現在)

1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	245	280	34
	(2) その他	400,000	400,000	
合計		400,245	400,280	34

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 48,302千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1,210千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益(特別利益) 1,349千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 20名	当社従業員 6名	外部協力者 2名	当社従業員 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,040株	普通株式 70株	普通株式 60株	普通株式 90株
付与日	平成16年7月28日	平成16年9月17日	平成16年9月17日	平成17年4月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成26年5月31日まで	平成18年7月1日から 平成26年5月31日まで	平成16年10月1日から 平成26年5月31日まで	平成19年5月1日から 平成27年3月31日まで

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	外部協力者 1名	当社従業員 11名	外部協力者 1名	当社従業員 12名
ストック・オプション数(注)	普通株式 100株	普通株式 160株	普通株式 100株	普通株式 140株
付与日	平成17年9月27日	平成17年10月17日	平成17年10月17日	平成18年2月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年10月1日から 平成27年8月31日まで	平成19年10月1日から 平成27年8月31日まで	平成17年11月1日から 平成27年8月31日まで	平成19年10月1日から 平成27年8月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第11回新株予約権	第12回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 11名	当社従業員 5名 当社子会社取締役 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 190株	普通株式 75株
付与日	平成19年9月14日	平成20年10月28日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または顧問の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めることによる。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社子会社若しくは関連会社の取締役、監査役、従業員または顧問の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めることによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成20年10月1日から 平成25年9月30日まで	平成22年10月1日から 平成25年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

### ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

#### (ア)ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利確定前(株)						
期首						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
期首	1,340	20	60	40	100	60
権利確定						
権利行使	200					20
失効	40					10
未行使残	1,100	20	60	40	100	30

	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権
権利確定前(株)					
期首			120	190	
付与					75
失効			120		15
権利確定				190	
未確定残					60
権利確定後(株)					
期首	100	90			
権利確定				190	
権利行使					
失効					
未行使残	100	90		190	

(注) 第10回新株予約権は取締役会決議により、平成21年6月に全部失効しております。

(イ)単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利行使価格(円)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
行使時平均株価 (円)	48,500					77,400
公正な評価単価 (付与日)						

	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権
権利行使価格(円)	20,000	20,000	71,453	71,453	52,091
行使時平均株価 (円)					
公正な評価単価 (付与日)			28,124	23,686	7,632



当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 228千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益(特別利益) 710千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 20名	当社従業員 6名	外部協力者 2名	当社従業員 4名
スtock・オプション数(注)	普通株式 2,040株	普通株式 70株	普通株式 60株	普通株式 90株
付与日	平成16年7月28日	平成16年9月17日	平成16年9月17日	平成17年4月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成26年5月31日まで	平成18年7月1日から 平成26年5月31日まで	平成16年10月1日から 平成26年5月31日まで	平成19年5月1日から 平成27年3月31日まで

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	外部協力者 1名	当社従業員 11名	外部協力者 1名	当社従業員 12名
スtock・オプション数(注)	普通株式 100株	普通株式 160株	普通株式 100株	普通株式 140株
付与日	平成17年9月27日	平成17年10月17日	平成17年10月17日	平成18年2月20日
権利確定条件	権利確定条件は付され ておりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年10月1日から 平成27年8月31日まで	平成19年10月1日から 平成27年8月31日まで	平成17年11月1日から 平成27年8月31日まで	平成19年10月1日から 平成27年8月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第11回新株予約権	第12回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 11名	当社従業員 5名 当社子会社取締役 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 190株	普通株式 75株
付与日	平成19年9月14日	平成20年10月28日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または顧問の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めることによる。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社子会社若しくは関連会社の取締役、監査役、従業員または顧問の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めることによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成20年10月1日から 平成25年9月30日まで	平成22年10月1日から 平成25年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

### ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

#### (ア)ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利確定前(株)						
期首						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
期首	1,100	20	60	40	100	30
権利確定						
権利行使	80	10				20
失効	50					
未行使残	970	10	60	40	100	10



	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権
権利確定前(株)				
期首				60
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				60
権利確定後(株)				
期首	100	90	190	
権利確定				
権利行使		30		
失効			30	
未行使残	100	60	160	

(イ)単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利行使価格(円)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
行使時平均株価 (円)	38,669	35,900				36,200
公正な評価単価 (付与日)						

	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権
権利行使価格(円)	20,000	20,000	71,453	52,091
行使時平均株価 (円)		31,000		
公正な評価単価 (付与日)			23,686	7,632

4 ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>減価償却費超過額 34,728</p> <p>未払事業税否認 378</p> <p>投資有価証券評価損 98,743</p> <p>貸倒引当金 17,200</p> <p>税務上の繰越欠損金 28,651</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 179,704</p> <p>評価性引当額 129,320</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 50,384</p>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>減価償却費超過額 70,944</p> <p>未払事業税否認 5,428</p> <p>投資有価証券評価損 99,035</p> <p>貸倒引当金 16,823</p> <p>税務上の繰越欠損金 18,110</p> <p>その他有価証券評価差額金 14</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 210,356</p> <p>評価性引当額 133,970</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 76,386</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割 0.8%</p> <p>持分法投資損益 10.3%</p> <p>評価性引当額の増減 18.3%</p> <p>その他 1.8%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%</p> <p>住民税均等割 3.5%</p> <p>評価性引当額の増減 1.7%</p> <p>その他 0.9%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	ポータル事業 (千円)	ソリューション 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	658,228	765,241	1,423,469		1,423,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	658,228	765,241	1,423,469		1,423,469
営業費用	602,197	385,733	987,931	384,134	1,372,066
営業利益	56,030	379,507	435,538	(384,134)	51,403
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	314,269	258,741	573,010	1,422,701	1,995,712
減価償却費	81,972	95,709	177,682	20,336	198,018
資本的支出	179,901	288,592	468,494	13,833	482,327

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ポータル事業	連携サービス、広告サービス
ソリューション事業	OKWave Quick-A, OKWave ASK-OK, OKBiz

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(384,134千円)の主なものは、役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,422,701千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	ポータル事業 (千円)	ソリューション 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	576,774	829,922	1,406,696		1,406,696
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	576,774	829,922	1,406,696		1,406,696
営業費用	555,887	450,397	1,006,285	324,712	1,330,997
営業利益	20,886	379,524	400,411	(324,712)	75,698
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	326,984	214,493	541,478	1,512,169	2,053,647
減価償却費	127,907	127,323	255,231	12,651	267,882
資本的支出	178,406	76,504	254,911	12,181	267,092

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ポータル事業	QA Partner、広告サービス
ソリューション事業	OKBiz、OKFAQ、OKWave ASK-OK

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(324,712千円)の主なものは、役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,512,169千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)において、

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)において、

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)において、

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)において、

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社オープンコム	東京都千代田区	239	サービス業	26.0	当社事業との提携、役員兼任			関係会社社債	45,961
							利息の受取(注1)	1,949		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 社債に対する利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
2 株式会社オープンコムの社債に対し、当連結会計年度において15,961千円の貸倒引当金及び貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社オープンコム	神奈川県川崎市	100	サービス業	26.0	当社事業との提携、役員兼任			関係会社社債	58,159
							利息の受取(注1)	1,950		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 社債に対する利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
2 株式会社オープンコムの社債に対し、当連結会計年度において28,159千円の貸倒引当金を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	20,952円13銭	1株当たり純資産額	21,353円14銭
1株当たり当期純損失金額	3,369円58銭	1株当たり当期純利益金額	447円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	444円00銭

(注) 1 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,810,523	1,847,545
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,725	12,350
(うち新株予約権)	(4,672)	(4,190)
(うち少数株主持分)	(8,053)	(8,159)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,797,797	1,835,195
期末の普通株式の数(株)	85,805	85,945

(注) 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額( )		
当期純利益及び当期純損失( )(千円)	288,953	38,419
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	288,953	38,419
期中平均株式数(株)	85,753	85,872
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		660
(うち新株予約権)	( )	(660)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法に基づく新株予約権8種類 (新株予約権の数 1,540個) 会社法に基づく新株予約権2種類 (新株予約権の数 250個)	会社法に基づく新株予約権2種類 (新株予約権の数 220個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第2四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第3四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第4四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日
売上高(千円)	342,537	348,665	356,395	359,098
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	4,845	3,742	41,434	19,924
四半期純利益金額(千円)	3,000	1,446	24,180	9,792
1株当たり四半期純利益 金額(円)	34.96	16.85	281.50	113.97



2【財務諸表等】  
（1）【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	724,171	704,292
売掛金	213,316	172,558
有価証券	300,000	400,000
前払費用	23,240	24,272
繰延税金資産	15,655	5,428
短期貸付金	15,306	8,966
未収還付法人税等	9,502	-
その他	4,815	13,016
貸倒引当金	5,400	340
流動資産合計	1,300,608	1,328,193
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	23,100	23,816
減価償却累計額	8,789	11,572
建物附属設備（純額）	14,310	12,243
工具、器具及び備品	324,653	338,832
減価償却累計額	208,950	241,053
工具、器具及び備品（純額）	115,703	97,778
有形固定資産合計	130,014	110,022
無形固定資産		
特許権	2,338	1,845
商標権	8,263	8,178
意匠権	110	90
ソフトウェア	117,297	180,670
ソフトウェア仮勘定	136,239	87,991
無形固定資産合計	264,249	278,777
投資その他の資産		
投資有価証券	46,654	48,547
関係会社株式	112,654	113,972
関係会社社債	60,000	60,000
差入保証金	81,564	78,082
長期貸付金	18,674	20,560
繰延税金資産	34,728	70,958
保険積立金	7,478	9,902
貸倒引当金	37,670	41,430
投資その他の資産合計	324,084	360,593
固定資産合計	718,348	749,393
資産合計	2,018,956	2,077,587

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	26,706	22,753
未払金	120,634	73,650
未払法人税等	2,393	60,061
未払消費税等	4,463	16,779
前受金	20,658	25,387
預り金	6,930	2,106
流動負債合計	181,785	200,738
負債合計	181,785	200,738
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	964,721	966,121
資本剰余金		
資本準備金	934,521	935,921
資本剰余金合計	934,521	935,921
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	66,744	29,363
利益剰余金合計	66,744	29,363
株主資本合計	1,832,498	1,872,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	20
評価・換算差額等合計	-	20
新株予約権	4,672	4,190
純資産合計	1,837,170	1,876,849
負債純資産合計	2,018,956	2,077,587

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	1,380,422	1,333,784
売上原価	628,700	696,690
売上総利益	751,721	637,094
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 681,767	<sup>1</sup> 564,590
営業利益	69,954	72,503
営業外収益		
受取利息	2,593	900
受取配当金	-	2
有価証券利息	<sup>3</sup> 3,557	<sup>3</sup> 2,907
講演料等収入	835	1,010
雑収入	436	1,910
営業外収益合計	7,422	6,730
営業外費用		
為替差損	10,957	4,739
貸倒引当金繰入額	41,990	-
雑損失	156	-
営業外費用合計	53,104	4,739
経常利益	24,273	74,494
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	560
新株予約権戻入益	1,349	710
特別利益合計	1,349	1,270
特別損失		
投資有価証券評価損	94,150	3,712
関係会社株式評価損	134,131	-
固定資産除却損	<sup>2</sup> 162,755	<sup>2</sup> 4,890
特別損失合計	391,037	8,603
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	365,414	67,161
法人税、住民税及び事業税	2,290	55,769
過年度法人税等	2,284	-
法人税等調整額	34,164	25,988
法人税等合計	29,590	29,780
当期純利益又は当期純損失( )	335,824	37,380

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	7,103	1.0		
労務費		229,870	32.9	344,109	38.0
経費		461,639	66.1	561,887	62.0
当期総製造費用		698,613	100.0	905,996	100.0
期首商品たな卸高					
期首仕掛品たな卸高					
当期商品仕入高				1,447	
合計		698,613		907,444	
期末商品たな卸高					
期末仕掛品たな卸高					
他勘定振替高		69,912		210,754	
売上原価		628,700		696,690	

(注)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。		1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。	
2 主な経費の内容は、次のとおりであります。		2 主な経費の内容は、次のとおりであります。	
外注費	101,892千円	外注費	134,849千円
運用費	110,113千円	運用費	91,497千円
減価償却費	186,932千円	減価償却費	261,275千円
地代家賃	43,535千円	地代家賃	43,299千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	962,521	964,721
当期変動額		
新株の発行	2,200	1,400
当期変動額合計	2,200	1,400
当期末残高	964,721	966,121
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	932,321	934,521
当期変動額		
新株の発行	2,200	1,400
当期変動額合計	2,200	1,400
当期末残高	934,521	935,921
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	269,079	66,744
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	335,824	37,380
当期変動額合計	335,824	37,380
当期末残高	66,744	29,363
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,163,922	1,832,498
当期変動額		
新株の発行	4,400	2,800
当期純利益又は当期純損失( )	335,824	37,380
当期変動額合計	331,424	40,180
当期末残高	1,832,498	1,872,679
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	20
当期変動額合計	-	20
当期末残高	-	20

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	4,811	4,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	481
当期変動額合計	139	481
当期末残高	4,672	4,190
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,168,734	1,837,170
当期変動額		
新株の発行	4,400	2,800
当期純利益又は当期純損失（ ）	335,824	37,380
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	502
当期変動額合計	331,563	39,678
当期末残高	1,837,170	1,876,849

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 8～18年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき、サービス提供目的のソフトウェアは6ヶ月～3年、それ以外は5年以内としております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき、サービス提供目的のソフトウェアは1年～3年、それ以外は5年以内としております。</p>
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)																										
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は30.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70.0%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">71,556千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">332,364千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">41,986千円</td></tr> <tr><td>支払報酬・手数料</td><td style="text-align: right;">58,859千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,915千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">45,991千円</td></tr> </table>	役員報酬	71,556千円	従業員給与	332,364千円	広告宣伝費	41,986千円	支払報酬・手数料	58,859千円	減価償却費	11,915千円	地代家賃	45,991千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は40.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59.1%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">62,685千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">255,301千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">38,554千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">14,825千円</td></tr> <tr><td>支払報酬・手数料</td><td style="text-align: right;">49,620千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,114千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">45,017千円</td></tr> </table>	役員報酬	62,685千円	従業員給与	255,301千円	法定福利費	38,554千円	広告宣伝費	14,825千円	支払報酬・手数料	49,620千円	減価償却費	11,114千円	地代家賃	45,017千円
役員報酬	71,556千円																										
従業員給与	332,364千円																										
広告宣伝費	41,986千円																										
支払報酬・手数料	58,859千円																										
減価償却費	11,915千円																										
地代家賃	45,991千円																										
役員報酬	62,685千円																										
従業員給与	255,301千円																										
法定福利費	38,554千円																										
広告宣伝費	14,825千円																										
支払報酬・手数料	49,620千円																										
減価償却費	11,114千円																										
地代家賃	45,017千円																										
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">861千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">781千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">185千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">160,926千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">162,755千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	861千円	商標権	781千円	ソフトウェア	185千円	ソフトウェア仮勘定	160,926千円	合計	162,755千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,449千円</td></tr> <tr><td>特許権</td><td style="text-align: right;">551千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">611千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">278千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,890千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	3,449千円	特許権	551千円	商標権	611千円	ソフトウェア	278千円	合計	4,890千円						
工具、器具及び備品	861千円																										
商標権	781千円																										
ソフトウェア	185千円																										
ソフトウェア仮勘定	160,926千円																										
合計	162,755千円																										
工具、器具及び備品	3,449千円																										
特許権	551千円																										
商標権	611千円																										
ソフトウェア	278千円																										
合計	4,890千円																										
<p>3 関係会社との取引に係るものが1,949千円含まれております。</p>	<p>3 関係会社との取引に係るものが1,950千円含まれております。</p>																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)

内容の重要性が乏しく、また契約の一件当たりの金額が少額のため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

内容の重要性が乏しく、また契約の一件当たりの金額が少額のため記載を省略しております。



(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式113,972千円、関連会社株式0千円)は、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>減価償却費超過額 34,728</p> <p>未払事業税否認 378</p> <p>投資有価証券評価損 98,743</p> <p>貸倒引当金 17,200</p> <p>税務上の繰越欠損金 15,276</p> <p>繰延税金資産小計 166,328</p> <p>評価性引当額 115,944</p> <p>繰延税金資産合計 50,384</p>	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>減価償却費超過額 70,944</p> <p>未払事業税否認 5,428</p> <p>投資有価証券評価損 99,035</p> <p>貸倒引当金 16,823</p> <p>その他有価証券評価差額金 14</p> <p>繰延税金資産小計 192,245</p> <p>評価性引当額 115,859</p> <p>繰延税金資産合計 76,386</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割 0.6%</p> <p>評価性引当額の増減 31.7%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%</p> <p>住民税均等割 3.4%</p> <p>評価性引当額の増減 0.1%</p> <p>その他 0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	21,356円55銭	1株当たり純資産額	21,789円04銭
1株当たり当期純損失金額	3,916円16銭	1株当たり当期純利益金額	435円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	431円99銭
当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。			

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,837,170	1,876,849
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,672	4,190
(うち新株予約権)	(4,672)	(4,190)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,832,498	1,872,658
期末の普通株式の数(株)	85,805	85,945

(注) 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	335,824	37,380
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	335,824	37,380
期中平均株式数(株)	85,753	85,872
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		660
(うち新株予約権)	( )	(660)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法に基づく新株予約権8種類 (新株予約権の数 1,540個) 会社法に基づく新株予約権2種類 (新株予約権の数 250個)	会社法に基づく新株予約権2種類 (新株予約権の数 220個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社エヌシーネットワーク	346	34,600
		株式会社テクネット	600	5,496
		株式会社キーウォーカー	1,902	5,342
		その他7銘柄	4,102	3,108
		小計	6,950	48,547
計		6,950	48,547	

【その他】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	三井住友銀行譲渡性預金	400,000	400,000
		小計	400,000	400,000
計		400,000	400,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	23,100	715		23,816	11,572	2,783	12,243
工具、器具及び備品	324,653	53,035	38,857	338,832	241,053	67,625	97,778
有形固定資産計	347,754	53,751	38,857	362,648	252,626	70,408	110,022
無形固定資産							
特許権	7,448	886	3,878	4,456	2,611	828	1,845
商標権	11,998	1,766	1,131	12,633	4,454	1,239	8,178
意匠権	311	26		338	247	46	90
ソフトウェア	207,994	263,519	23,669	447,844	267,173	199,866	180,670
ソフトウェア仮勘定	136,239	199,004	247,252	87,991			87,991
無形固定資産計	363,993	465,203	275,930	553,266	274,488	201,981	278,777

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品の増加額	サーバー等の購入	53,035千円
工具、器具及び備品の減少額	サーバー等の除却	38,857千円
ソフトウェアの増加額	ソフトウェア仮勘定からの振替	247,252千円
ソフトウェアの減少額	ソフトウェアの除却	23,669千円
ソフトウェア仮勘定の増加額	ソリューション製品の開発	68,428千円
	ポータル製品の開発	128,055千円
ソフトウェア仮勘定の減少額	ソフトウェアへの振替	247,252千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,071	340	840	800	41,770

(注) 「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	383
預金	
普通預金	698,873
定期預金	5,034
小計	703,908
合計	704,292

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社	14,039
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	8,289
マイクロソフト株式会社	8,209
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	6,340
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	6,247
その他	129,431
合計	172,558

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
213,316	1,364,651	1,405,409	172,558	89.1	51.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

関係会社株式

区分	金額(千円)
OKWave Inc.	99,504
オウケイノーツ株式会社	14,468
合計	113,972

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社フォーサイド・ドット・コム	8,025
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	6,347
NECパーソナルプロダクツ株式会社	4,647
テンプスタッフ株式会社	1,261
株式会社アット東京	496
その他	1,975
合計	22,753

未払金

相手先	金額(千円)
新浪网技術(中国)有限公司(SINA)	3,260
テンプスタッフ株式会社	2,211
株式会社リーベル	1,805
株式会社トライブ	1,344
株式会社インテリジェンス	1,133
その他	63,895
合計	73,650

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 <a href="http://www.okwave.co.jp/">http://www.okwave.co.jp/</a>
株主に対する特典	

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第10期(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)平成21年9月28日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第10期(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)平成21年9月28日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第11期第1四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

第11期第2四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

第11期第3四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)平成22年5月14日関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月26日

株式会社 オウケイウェイヴ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊 地 徹

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オウケイウェイヴの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オウケイウェイヴ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オウケイウェイヴの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オウケイウェイヴが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある決算・財務報告プロセスにおける繰延税金資産の計上及び連結修正仕訳などに関する必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月25日

株式会社 オウケイウェイヴ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊 地 徹

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オウケイウェイヴの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オウケイウェイヴ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オウケイウェイヴの平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オウケイウェイヴが平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 9月26日

株式会社 オウケイウェイヴ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊 地 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オウケイウェイヴの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オウケイウェイヴの平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 9月25日

株式会社 オウケイウェイヴ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊 地 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オウケイウェイヴの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オウケイウェイヴの平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。